

第四次行政改革大綱推進計画

※令和7年度実績報告※



進捗区分	件 数
目標達成	5
概ね計画どおり	19
目標額未達成	3
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	27

令和8年8月
いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－令和7年度の実績－

いちき串木野市第四次行政改革大綱推進計画の令和7年度の実績について公表します。

推進計画は、第四次行政改革大綱に基づき、令和3年度から令和7年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、27項目の推進項目において5年間で20億1,467万円の効果額を目標としています。

令和7年度は第四次行政改革大綱推進計画の最終年度に当たり、進捗状況については、27項目中5項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、概ね行政改革の成果が得られたものと判断しております。

「歳出の削減」の項では、「人件費の削減」や「事務事業の見直し」の効果額が目標額に達せず、マイナス3,020万3千円の効果額となりました。

一方、「歳入の確保」の項では、「市税等の徴収対策」や「財産の有効活用」、「新たな財源の確保」、特にふるさと納税の推進が目標額を大幅に上回ったことにより4億4,345万5千円の効果額となりました。

全体的な行政改革の効果額は、目標額の5億512万円に対し、4億1,325万2千円となり、達成率は81.81%となりました。

令和7年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

○定員管理計画・中期財政見通し・公共施設等総合管理計画等を策定しました。

○効率的な組織体制を推進するため、市来庁舎に市民スポーツ課を設置しました。

○庁舎の窓口受付時間の短縮等について、令和8年2月から試行的に実施しました。

○ICTツールとして、LoGoフォームの導入による電子申請の拡大に努め、市民の利便性向上を図るとともに、文章作成業務においてLoGoAIアシスタントの活用を促進し、庁内のDX推進に取り組みました。

○職員の意識改革と人材育成の推進を図るため、見直した人事評価制度について研修を実施しました。

○夜間徴収などの徴収対策の強化及びペイジー口座振替の推進などにより、徴収率の向上に努めました。

○公共施設等個別施設計画に基づき、川上生活改善センター・串木野弓道場・相撲競技場を廃止しました。

○魅力ある返礼品の開発や新たなパートナー企業の開拓に加え、各種サイトを通したPRや費用対効果の高い広告を運用するほか、ガバメントクラウドファンディングの活用を図るなど、ふるさと納税の推進により、歳入の確保に努めました。

令和8年度以降は、新たな行政改革大綱は策定せず、個別計画や各推進本部・委員会等によって行政改革に取り組みながら、DXの活用や人材育成、働き方改革など質的な改革を進め、限られた経営資源で業務の効率化と行政サービスの向上に取り組んでまいります。

【令和7年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税等の徴収対策	市税の徴収率の向上、住宅使用料の徴収率の向上	2,820	11,655	8,835
	② 財産の有効活用	市有財産の有効利用(未利用財産の処分)	10,000	14,428	4,428
	③ 新たな財源の確保	ふるさと納税の推進、使用料・手数料の見直し	250,000	417,372	167,372
	計		262,820	443,455	180,635
歳出の削減	④ 人件費の削減	定員管理計画の着実な推進、職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	178,300	△ 67,900	△ 246,200
	⑤ 事務事業の見直し	事務事業の見直し、公共施設の適正化	53,000	26,034	△ 26,966
	⑥ 補助金の見直し	補助金の見直し	11,000	11,663	663
	計		242,300	△ 30,203	△ 272,503
合 計			505,120	413,252	△ 91,868

達成率 81.81%

<目 次>

1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

- | | | | |
|------------------|--------|---------------------|--------|
| 1-1 定員管理及び給与の適正化 | (P3) | 1-3 事務の効率化の推進 | (P4) |
| 1-2 効率的な組織機構の推進 | (P3) | 1-4 職員の意識改革と人材育成の推進 | (P5) |

2. 持続可能な財政運営の推進

- | | | | |
|--------------|--------|-------------------|--------|
| 2-1 財政の健全化 | (P6) | 2-4 財源確保の取組 | (P7) |
| 2-2 公共施設の見直し | (P6) | 2-5 民間委託等の推進 | (P8) |
| 2-3 既存事業の見直し | (P6) | 2-6 地方公営企業等の経営健全化 | (P8) |

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- | | |
|-----------------|--------|
| 3-1 市民サービスの向上 | (P9) |
| 3-2 市民と行政の協働の推進 | (P9) |

いちき串木野市行政改革大綱推進計画令和7年度実績報告

1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員管理計画の着実な推進	①定員管理 ②次期計画の検討・策定	(1)【人件費】(R7.4.1時点) ①2,744,340千円(行革をしなかった場合) ②2,812,240千円(行革後実績) ①-②=▲67,900千円(R7効果額) 【職員採用】 ①採用者数合計20人 一般事務11人、土木技師2人、消防職5人、保健師1人、栄養士1人 ②新規再任用職員0人 ③退職者 17人(中途3人、普通10人、定年0人、再任用4人) R7.4.1時点330人+①+②-③=R8.4.1時点職員333人 (前年比+3人)(定員管理計画R8 334人) (2)「第2次定員管理計画(R8～12)」を策定	178,300	▲ 67,900	目標額未達成	総務課	④
1.1.2 職員の給与の適正化	①総合的な給与制度の見直し ②運用	(1)人事評価制度の評価結果の活用 ①管理職(課長級) ・6年度の評価結果に基づき、7年度から勤勉手当、昇給へ反映 ②管理職以外 ・評価結果の給与反映については、システム導入後、組合と協議予定 (2)人事院勧告への対応 ※国に準じて実施 (3)県最低賃金上昇への対応 ・現行953円→新1,026円(+73円、11月1日から) ※本市会計年度任用職員について、最低賃金を下回る職種なし (4)給与制度の見直し ①管理職・・・給料表7級運用の開始(R8年4月～) ②一般職・・・行政職の課長補佐職と係長職にある職員について、期末勤勉手当の役職加算の見直しを実施(R8年6月～) 【R7:100分の10→R8:100分の12.5】	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

1.2 効率的な組織機構の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整備	①組織機構見直し計画に基づく見直し ②支所・出張所のあり方の検討	(1)組織再編について ①各課ヒアリングを2回(7月、1月)実施。各課の現状、職員配置上の課題の把握 ②課の新設、統廃合など 【7年度】26課56係(増減0) → 【8年度】27課57係【+1課、+1係】 ・市民スポーツ課市民スポーツ係の設置 (2)庁舎の窓口受付時間の短縮(9:00～16:30、▲75分短縮) ・令和8年2月から試行実施し、令和8年7月から本格運用 ・実施する窓口・・・串木野・市来庁舎、健康増進センター、市立ハロワ	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会 総務課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.2 消防体制の見直し	①消防の広域化の検討 ②分遣所の統廃合を含めた消防 庁舎の増改築又は新築の協議・ 検討 ③人口減少等に伴う消防団組織 及び消防団員の定数の見直し	①消防広域化に向けて、通信指令の共同運用を足がかりに勉強会等実施 ・日置市消防本部と通信指令システムの運用に係る勉強会(2回: 6/17,10/30) ・人吉球磨消防指令センターにおける共同運用について研修視察(7/29) ②消毒室の新築工事が完了(9/30) ・木造平屋建 延べ面積:16.41㎡ ③各種イベントでの消防団員募集活動や市内事業所を回り消防団への入 団促進活動実施 ・消防団員募集活動をさのさ祭りにて実施(7/20) ・消防団への入団促進活動を市内11事業所にて実施(2/5)	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—
1.2.3 広域連携の推進	①広域的な業務連携の検討	○令和7年度は36の事業を実施し、主には図書館の相互利用のほか、職 員の相互派遣等に取り組んだ。 ○本市主体の取組として日本語教室を10回実施し、日置市、始良市から の参加もあった。 ○市長会議幹事会、ビジョン懇談会等に出席し、令和8年度は35の事業に 取り組むとのことで決定した。	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改 革部会 企画政策課	—

1.3 事務の効率化の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 ICTの活用	①ICTの活用による行政事務の デジタル化の推進 ②RPAによる定型的な作業の自 動化の検討・実施	①ICTツールの導入 ・LoGoフォームの導入による、電子申請の拡大 電子申請手続き数 563 手続 ・文章作成業務におけるLoGoAIアシスタントの活用 ・Govmates Pit導入による業務フローの作成共有 ・kintone導入による庁外での入力作業の効率化 ・BPR実施による業務改革(23件) ②AI・RPAの導入 ・RPAについては、ふるさと納税、保険給付係の業務、健康増進係のがん 検診業務で活用	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

1.4 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.4.1 職員研修の推進	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施	①職員研修派遣:【4人】 ・自治体国際化協会:1人(R5~東京、R6~R7シンガポール) ・かごしま連携中枢都市圏人事交流(R4~R8):1人(鹿児島市) ・県市職員相互派遣(R6~R7):1人(県子育て支援課) ・県自治労県本部(R7~R8):1人(※休職扱い) ②庁外研修:【79人】 ③庁内研修:【804人】 ・人事評価目標管理研修(4/30、5/1):278人 ・ハラスメント研修(全職員)1/21、22:198人 ①、②、③計 887人	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.2 人事評価制度の充実	①人事評価システムの見直し ②運用	(1)新人事評価制度の実施 ・4月~ 組織目標設定、個人目標設定、期首面談 ・5月末 業績評価シートの提出 ・8月 人事評価者向け研修会の開催(40人参加) ・10月 中間面談の実施(10/7~10/31) ・2月末 自己評価の実施、期末面談、評価シートの提出 ・3月末 評価結果の取りまとめ、評価結果のフィードバック(所属長→職員へ) (2)課長級について、6年度の人事評価結果を7年度へ反映 ・能力評価結果 → 昇給へ反映 ・業績評価結果 → 勤勉手当「6月、12月」へ反映	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.3 職員能力の活用	①職員の問題意識の向上 ②職員提案制度の実施	《職員提案》 募集期間 5月14日 ~6月20日 提案7件 事務改善委員会 8月1日開催 ○提案内容 (採用2件、一部採用1件、不採用2件、保留1件、対象外1件) ・提案4 カスタマーハラスメント抑止対策としてポスター掲示及び庁内での録音、動画・画像撮影禁止のポスター掲示【採用】 札幌市が作成しているポスターを使用し、ポスター啓発を行う。 ・提案7 市職員名刺の公費負担【採用】 発注、作成方法等については、今後検討していく。	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

2. 持続可能な財政運営の推進

2.1 財政の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の着実な推進	①進行管理 ②次期計画の検討・策定	①財政改善計画(R03～R07)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算編成(補正予算含む)では、補助事業や交付税措置の高い起債による普通建設事業の厳選に努めた。 令和7年度末市債残高は、計画を4億7千万円下回っており、令和7年度実質公債費比率は前年度より改善したが計画にはやや及ばず、経常収支比率については計画達成できる見込みである。 ②「中期財政見通し(R8～12)」策定(R8.2)	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設の適正化	①令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づく対象施設の譲渡・廃止・取り壊し	①「第2期公共施設等総合管理計画」「第2期建物系個別施設計画」策定(R8.3) 令和7年度末時点(第1期計画目標数) ・施設数 186施設 (185施設) 達成率99.5% ・棟数 493棟 (481棟) 達成率97.6% ・延床面積 157,864㎡ (157,792㎡) 達成率99.9% ②施設の廃止 川上生活改善センター(R7.6議決 R7.7.1施行) 串木野弓道場 (R7.12議決 R8.4.1施行) 相撲競技場 (R7.12議決 R8.4.1施行)	(12,000)	(12,084)	目標達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑤
2.2.2 学校等の統廃合	①旭幼稚園の閉園 ②小・中学校統廃合基準の見直し ③統廃合の適否の検討 ④保護者等の意向把握	・開校準備委員会(4月・5月・6月・7月・9月・10月・12月・2月) ・学校統廃合検討会議(4月・5月・8月) 小学校の今後のあり方、特認校制度について等 ・総合教育会議 荒川小学校を令和9年3月末閉校し、串木野小学校へ統合する方針を決定	—	—	概ね計画どおり	教育総務課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 事務事業の見直し	①事務事業の必要性・効果検証 ②事務事業の廃止・縮小等の実施	・R7当初効果額26,034千円(達成率:49.1%) ・13事業廃止 16,942千円 ・9事業縮小 9,092千円 ・予算ヒアリング等の場を通じて職員が積極的に提案できる環境の検討を引き続き行う。	53,000	26,034	目標額未達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑤

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.2 補助金の見直し	①個人向け補助金の見直し(R1から反映) ②団体運営補助金の見直し(R2から反映) ③事業等補助金の見直し(R3から反映) ④投資的補助金の見直し(R3から反映) ⑤イベント補助金の見直し(R4から反映)	・令和7年度当初予算では、24事業で、11,663千円の効果額があった。 15事業廃止 3,049千円 9事業見直し 8,614千円 ・団体運営補助金52事業のうち、主に繰越金の割合が補助額に対して高い7補助金に限定して見直しを行い、令和8年度は1事業について縮小を行った。	11,000	11,663	目標達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑥

2.4 財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 ふるさと納税の推進	①ふるさと納税の推進による財源の確保	①ふるさと納税各種サイトを通じたPR ふるさとチョイス・楽天・さとふる・ふるなび・ふるさと一番(R8.3末廃止)・特設サイト、Amazon、ファミマ・JAL(R7.8～)・マイナビ(R7.9末廃止) ②費用対効果の高い広告の運用 ・楽天ふるさと納税PPP ・ふるさとチョイス・さとふる・ふるなび検索連動型PR枠 ③GCF(ガバメントクラウドファンディング)の運用開始 ・冠岳整備事業 ・地域猫対策事業 等 寄附申込件数 122,658件(前年比2,251件) 寄附申込額 1,834,743千円(前年比84,840千円)	250,000	417,372	目標達成	シティセールス課	③
2.4.2 徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課による、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話催告の強化、口座振替の推進を行った。 ・コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスを引き続き推進し、徴収率向上に努めた。	2,820	11,655	目標達成	税務課 都市建設課	①
2.4.3 使用料・手数料の見直し	①市で独自設定している使用料・手数料の見直し検討(原価計算を含めた検討)	下水道事業会計は一般会計から基準外繰出をしていることから、R7年度からの下水道使用料の改定を上下水道課と協議をすすめていたが、令和5年度決算において西薩工業団地で操業開始した1社の影響により下水道使用料が約2割増となり、経常収支比率も大幅に上がったためR8年度の改定は見送った。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会	③
2.4.4 市有財産の有効活用	①公共施設の適正化により廃止した財産を普通財産に所管変更 ②未利用財産の処分価格の検討 ③公売等による処分 ④売却収入の基金への積立	市有地売却 ・麓292 1筆 172.51㎡ 3,018,000円 ・麓629 1筆 301.43㎡ 4,921,001円 ・日出町207 1筆 184.61㎡ 3,154,000円 ・麓230 1筆 258.73㎡ 3,335,000円	10,000	14,428	目標達成	財政基盤等改善部会	①

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.5 企業誘致の推進	①企業誘致の取組の推進	○企業誘致 ・ゼンショーホールディングスと立地協定締結(6/27):R8.6操業開始予定 ・(株)エルスと立地協定締結(R8.1.5):R9.9操業開始予定 ○IT企業誘致 ・サテライトオフィス利用実績:延べ1,507人(実人数299人) ・コミュニティマネージャー設置(R7.6~):IT関連企業を誘致するために市の課題の掘り起こしを行い、課題解決に向けた誘致テーマの再設定および策定支援を行う。庁内8課へヒアリングを実施し、2課3課題を抽出し、3社と面談した結果1社を招へい ○県企業立地懇話会(東京)・企業訪問 10/30 ・本市ブースへ約25社来所され、安茶工業団地のPRを行った。	—	—	概ね計画どおり	産業立地課	—

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託等の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②民間委託の検討	民間委託の検討対象となる事務事業について、各課と連携しながら、検討しているところである。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	—

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 水道事業の経営健全 化の推進	①使用料の定期的な見直し ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	○督促及び催告書の送付:月平均262件 ○停水及び臨戸徴収の実施:毎月の月末に実施。年間103件の停水を実施 ○配水管布設替等の場合に関係課と調整し、工事を同時にすることで維持管理費の縮減に努めた。	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.2 下水道事業の経営健 全化の推進	①維持管理費の縮減 ②下水道使用料等の徴収率の 向上 ③使用料の改定	○督促及び催告書の送付:対象者に毎月送付 ○臨戸徴収の実施:水道事業の水道料金滞納者宅を訪問 ○電話による納付催促:水道事業と合わせ分割納付での約束者に対し、電話により納付催促を行った。	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.3 土地開発公社分譲地 の販売促進	①処分価格の見直し検討 ②市広報紙・HP等での定期的情報 提供 ③県宅建協会との協定 ④ハウスメーカーへの情報提供	・ウッドタウン団地 1区画売却 241.01㎡ 4,212,000円	(9,000)	(4,212)	目標額未達成	財政課	—

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 推進・検証 ②接遇研修等の実施	・接遇マニュアル改訂版の周知 ・新規採用職員研修にて接遇研修を実施	—	—	概ね計画どおり	市民サービス 向上部会 総務課	—
3.1.2 窓口等行政サービスの 検証・見直し	①ホームページ等の充実 ②行政手続のデジタル化による オンライン申請の検討・普及	・HPのトップ画面の構成を変更 新たなシステム等のクイックメニューの充実 ・電子申請システムLoGoフォームの運用 電子申請手続き数 563手続 ・キャッシュレス決済導入 4箇所 ・書かない窓口の運用 12箇所 ・らくらく窓口証明書交付サービスの導入(串木野庁舎、市来庁舎) ・公共施設予約システムの導入 17施設 〈コンビニ交付実績〉 戸籍565件 住民票2,752件 印鑑1,551件 税証明541件 合計5,409件	—	—	概ね計画どおり	市民サービス 向上部会 総務課	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	7年度目標額 (千円)	7年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会による 地域活動の支援	①地区担当職員による支援の充実 ②まちづくり協議会への補助制度による支援の充実	・年間延べ118人(月平均9.9人、計84回)の職員が役員会、運営委員会などに出席 ・まちづくり計画書の見直しを行った地区が2地区(中央、川上)あり、地区担当職員も見直し支援に関わった。 ・財政支援については、ソフト事業14地区28事業(3,947千円)、ハード事業1地区1事業(1,500千円)に対して実施	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源 の検討(交流センター等のまちづくり協議会への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審議会の開催	・交流センターの指定管理については、13施設で指定管理が行われている。 (12まち協+土川自治公民館) ・都市公園等の指定管理については、野平地区、中央地区、羽島地区、川上地区が受託している。 利用者は3,770件、57,518人(前年比△6件、+7,205人) ・自治基本条例推進審議会は10月と3月に開催し、自治基本条例の推進状況を把握・検証するための運用調査項目の決定、点検シート(案)及び市への調査項目の確認を行った。	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—